

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 NITTOKU株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL https://nittoku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 由実子 (TEL) 048-615-2109
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,436	19.6	1,974	27.0	2,101	23.6	1,441	14.4
2022年3月期第3四半期	17,923	19.5	1,554	82.7	1,700	88.1	1,260	40.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,403百万円(△30.7%) 2022年3月期第3四半期 2,024百万円(20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	79.78	—
2022年3月期第3四半期	69.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,688	34,599	75.1
2022年3月期	47,340	33,919	71.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 34,316百万円 2022年3月期 33,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	3.1	2,600	△9.9	2,600	△14.2	1,800	△22.0	99.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	18,098,923株	2022年3月期	18,098,923株
2023年3月期3Q	32,158株	2022年3月期	31,887株
2023年3月期3Q	18,066,977株	2022年3月期3Q	18,067,119株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年12月31日)における世界経済の情勢は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇やグローバルサプライチェーンの混乱、生産制約や資源・部材の供給不足、また新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーン障害、世界各国における金融引き締め政策への転換等に伴う世界的な景気の下振れリスクの高まり等が懸念されております。

一方、我が国の経済情勢は、世界的なインフレ圧力の上昇に伴う金融引き締め等を背景とした海外景気の減速が国内景気を下押しするリスクとなっており、また、資源価格の高騰、円安の進行等による輸入コストの増加、物価上昇、新型コロナウイルス感染症による個人消費や企業の生産活動への影響、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、コロナ禍からの経済活動の復活がグローバルに進み、一部の製造業において生産設備の自動化・高度化・高品質化ニーズ等により設備投資が積極的に行われました。当社においては地産地消の考えのもと、リモート技術を活用した商談・仕様打合せ・完成確認・設置サポート体制を推進、海外拠点への営業・生産・サービス提供業務の移管等により生産効率を高め、ユーザーのニーズ・ウォンツを的確に捉えた「生産技術の代行」と、ユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進いたしました。

また近年は、SDGs対応やESG経営が求められるようになったことから、当社は省資源・省材料・省電力・省スペース・高生産性・高安全性等を実現する生産システムをユーザーに提供しており、地球環境や国際社会への貢献に努めております。

以上の結果、当社個別ベースでの受注高は前年同期に対し17.7%増加し、192億75百万円となりました。また個別売上高は前年同期に対し28.7%増の165億67百万円と増加した結果、個別受注残高は前年同期に対し2.3%減の198億98百万円となりました。

また、当社グループにおける連結売上高は214億36百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は19億74百万円(前年同期比27.0%増)、経常利益は21億1百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億41百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社は、長年にわたり探索、高度化してきたワインディング、テンション、ハンドリングといったメカ的な要素技術と独自開発の高機能多軸同期制御を可能にしたOSとを搬送システムによって統合、プラットフォーム化し、ユーザーが世界市場での競争を制するための生産システムを提供するビジネスモデルの構築を続けております。これは、ユーザーの生産技術を代行するものであるため、持続的成長を目指してユーザーごとに次々に創出されるニーズ・ウォンツにもスピーディーに、そして海外展開にも対応する必要があるため、オープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブルーレイク戦略」によって、既存領域の深化と周辺事業領域の探索を進めました。

また、コロナ禍における種々の制約に対処するため、地産地消のコンセプトのもと、海外拠点を中心にリモート化を進めることにより、営業・生産・サービスの効率化や製造コストの削減などによる生産性及び競争力の向上を図りました。

これらの結果、全売上高の約90%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は193億39百万円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益(営業利益)は20億80百万円(前年同期比13.8%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は174億86百万円(前年同期比18.3%増)、売上高は144億70百万円(前年同期比22.7%増)、当第3四半期末の受注残高は189億58百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(非接触 I C タグ・カード事業)

当第3四半期連結累計期間における引き合いの中心は非接触 I C カードや生産管理用 F A タグであり、非接触 I C カードの売上高は前年同期比72.2%増、生産管理用 F A タグの売上高は F A ラインにおける工程管理のニーズの高まりを受け、前年同期比180.4倍となりました。

これらの結果、連結売上高は20億97百万円（前年同期比93.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5億55百万円（前年同期比68.8%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は17億88百万円（前年同期比12.8%増）、売上高は20億97百万円（前年同期比93.5%増）、当第3四半期末の受注残高は9億39百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前連結会計年度末対比14億37百万円減少し、308億39百万円となりました。これは主として、電子記録債権が12億30百万円、原材料及び貯蔵品が4億3百万円増加したものの、現金及び預金が7億23百万円、受取手形及び売掛金が22億42百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比2億14百万円減少し、148億48百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が1億99百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比16億52百万円減少し、456億88百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末対比26億24百万円減少し、101億28百万円となりました。これは主として、前受金が23億45百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比2億91百万円増加し、9億59百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が2億55百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比23億32百万円減少し、110億88百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比6億80百万円増加し、345億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、通期業績予想については2022年11月11日の公表から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,729	13,005
受取手形及び売掛金	5,661	3,419
電子記録債権	1,236	2,466
仕掛品	9,167	9,050
原材料及び貯蔵品	1,483	1,887
その他	1,005	1,016
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	32,276	30,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,599
機械装置及び運搬具（純額）	976	848
土地	2,812	2,803
その他（純額）	685	893
有形固定資産合計	9,272	9,144
無形固定資産		
その他	120	109
無形固定資産合計	120	109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	3,460
退職給付に係る資産	465	482
繰延税金資産	29	22
その他	1,614	1,630
投資その他の資産合計	5,669	5,594
固定資産合計	15,063	14,848
資産合計	47,340	45,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579	2,077
電子記録債務	2,839	2,595
未払法人税等	555	155
前受金	5,949	3,603
賞与引当金	519	410
その他	1,310	1,285
流動負債合計	12,752	10,128
固定負債		
繰延税金負債	286	541
退職給付に係る負債	12	19
その他	369	398
固定負債合計	668	959
負債合計	13,420	11,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,535	2,535
利益剰余金	21,054	21,773
自己株式	△27	△28
株主資本合計	30,447	31,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,125
為替換算調整勘定	1,556	1,739
退職給付に係る調整累計額	351	285
その他の包括利益累計額合計	3,206	3,150
非支配株主持分	265	283
純資産合計	33,919	34,599
負債純資産合計	47,340	45,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,923	21,436
売上原価	13,070	15,874
売上総利益	4,852	5,562
販売費及び一般管理費	3,298	3,587
営業利益	1,554	1,974
営業外収益		
受取配当金	39	60
補助金収入	34	57
その他	159	82
営業外収益合計	232	199
営業外費用		
固定資産除却損	5	36
為替差損	56	—
その他	25	36
営業外費用合計	87	72
経常利益	1,700	2,101
特別損失		
投資有価証券評価損	—	52
特別損失合計	—	52
税金等調整前四半期純利益	1,700	2,048
法人税、住民税及び事業税	272	218
法人税等調整額	179	374
法人税等合計	451	592
四半期純利益	1,248	1,456
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260	1,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,248	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	△172
為替換算調整勘定	401	186
退職給付に係る調整額	△58	△66
その他の包括利益合計	775	△52
四半期包括利益	2,024	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,031	1,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,839	1,083	17,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	16,839	1,083	17,923
セグメント利益	1,828	329	2,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,157
全社費用(注)	△603
四半期連結損益計算書の営業利益	1,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	19,339	2,097	21,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	19,339	2,097	21,436
セグメント利益	2,080	555	2,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,636
全社費用(注)	△661
四半期連結損益計算書の営業利益	1,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。